

全国身体障害者施設協議会 令和元年度事業報告

令和元年度は、事業推進にあたり、消費税率の引き上げに伴う 2019 年度障害福祉サービス等報酬改定、障害者権利条約批准後の日本国審査に向けた検討、さらに障害者差別解消法の施行 3 年後の見直し検討などの動向をふまえ、「身障協が行う障害者支援」、「利用者の視点、職員の視点、事業者の視点」、「共に生きる社会づくりの推進」の 3 つの基本的な考え方に基づき取り組んだ。

I. 事業の重点 : 「ケアの質を高める取組み」

1. 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取組み

(1) 権利擁護・虐待防止に向けた会員施設における具体的な取組みの推進

権利擁護委員会において、権利擁護特別委員会報告書（平成 29 年 3 月とりまとめ）をもとに、会員施設における権利擁護・虐待防止に向けた取組みとして、「身障協 権利擁護の手引き」（仮称）の作成に向けた検討を開始した。

また、職員スキルアップ研修会では、「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」（令和新版）（以下、「ケアガイドライン」（令和新版））を活用しながら、「入浴」「排泄」「衣類（着替え）」「権利擁護・虐待防止」をテーマとした事例検討を行い、他施設・他職種間でケアや取組みを共有し、自施設における課題解決に向けたヒント等を得た。

さらに、全国社会福祉協議会が実施する「令和元年度障害者虐待防止リーダー職員研修会」の運営委員会に白江副会長が参画し、障害者支援施設・事業所、厚生関係施設等における虐待防止・権利擁護の理念徹底と具体的な取組みを推進する要となるリーダー職員に向けた研修の企画・運営に携わった。

また、今年度発足された「障害者虐待防止の研修にむけたガイドブック（暫定版）」改訂委員会に白江副会長が参画した。

(2) 「身障協認定制度（QOS）」の展開と、「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」（令和新版）の普及による「適切なケア」の推進

各施設のケアの質の向上を図るとともに、職員が働きやすい職場環境を整備し、人材の確保・定着・育成を図るため、身障協ビジョン 2011 による「身障協認定制度（QOS）」の身障協ホームページでの開設に向け、正副会長および常設委員長を中心に項目等の検討を行った。

「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」は、昨年度の検討内容をふまえ、令和 2 年 2 月に「令和新版」を発行し、全会員施設に配布し、追加受注を行った。

（価格 300 円/令和 2 年 3 月 31 日時点で 3,093 部頒布）

また、先行して第 9 回職員スキルアップ研修会において、「ケアガイドライン」（令和新版）の改訂ポイント及び「ケアガイドライン」の意義と活用方法に関する

講義と、各施設・参加者が実際に「ケアガイドライン」を活用するなかで顕在化した課題に基づく事例検討を実施した。

（３）障害福祉人材の確保・育成・定着にむけた具体的な取組みの推進

不足する福祉人材の確保・定着・育成を図っていくため、「新しい経済政策パッケージ」に基づく障害福祉人材の処遇改善として創設された福祉・介護職員等特定処遇改善加算の円滑な申請に向けて、会員施設に対し機関誌「身障協」や、身障協 EXPRESS において情報提供を行った。

（４）共生社会の実現に向けた身障協ビジョン 2011 の検証

正副会長・委員長会議を中心に、身障協ビジョン 2011 に掲げる「身障協認定制度(QOS)」の検討を行うとともに、障害福祉施策の動向や社会保障制度の動向、障害者支援施設を取り巻く状況を注視し、身障協ビジョン 2011 の検証を開始した。

2. 障害福祉を取り巻く施策への対応

（１）消費税率引き上げ（令和元年 10 月実施）に伴う対応

「新しい経済政策パッケージ」に基づく障害福祉人材の処遇改善として創設された福祉・介護職員等特定処遇改善加算の会員施設の円滑な申請に向けて、機関誌「身障協」や、身障協 EXPRESS において情報提供を行った。

加えて、令和元年度会員施設基礎調査において、福祉・介護職員等特定処遇改善加算の会員施設の取得状況の把握を行った。

（２）平成 30 年度障害福祉サービス等報酬改定の検証と次期報酬改定に向けた課題整理

昨年度に引き続き、令和元年度会員施設基礎調査において、会員施設による改正障害者総合支援法による自立生活援助等の新サービスや共生型サービスの実施状況を把握するとともに、制度・予算対策委員会を中心に平成 30 年度障害福祉サービス等報酬改定後の実態把握を行った。

また、令和元年 6 月 25 日に開催した第 1 回正副会長・委員長会議において、厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課と、令和 2 年度障害保健福祉関係制度改善・予算要望事項や、改正障害者総合支援法の施行後の状況、平成 30 年度障害福祉サービス等報酬改定後の影響等について、意見交換を行った（厚生労働省障害福祉課からは、源河真規子障害福祉課長ほか 2 名が参加）。

（３）改正障害者総合支援法に基づく新サービスに係る会員施設の取組みの推進

昨年度に引き続き、令和元年度会員施設基礎調査において、会員施設における改正障害者総合支援法による自立生活援助等の新サービスや、共生型サービスの実施状況を把握した。

（４）社会福祉法人制度改革への対応

第 19 回地域生活支援推進研究会議において、「障害者支援施設の地域貢献や地域の公益的な取り組み」をグループ別研修のテーマに設定し、会員施設の先駆的な実践をふまえ、参加者が今後、実践していくための方策等について検討する機会を提供した。

（５）新型コロナウイルス感染症への対応

令和 2 年 1 月より急激に感染拡大をしている新型コロナウイルス感染症への対応として、身障協 EXPRESS を通じて、会員施設に対する情報発信を行った。

また、国が公表した「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」等を踏まえ、第 32 回経営セミナーを開催中止とするとともに、第 2 回協議員総会を文書審議による開催に変更した。

さらに、全国社会福祉協議会政策委員会による「社会福祉施設・事業所における新型コロナウイルス感染症への対応にかかる緊急要望」のとりまとめに協力した。

3. 共に生きる社会づくりの推進に向けた検討

（１）重度障害者を中心としたケアコミュニティの展開

平成 30 年度にとりまとめた「身障協が考える地域共生社会～ケアコミュニティの実現に向けて～」の周知・普及をはかるため、第 19 回地域生活支援推進研究会議において、「ケアコミュニティを知る」と題したシンポジウムを開催した。

また、同研究会議において、各自治体が整備を進めている地域生活支援拠点の整備に関わる実践や、施設独自で地域の拠点として機能を展開している実践を学ぶとともに、「どのように地域生活支援拠点を担っていくか」をグループ別研修の共通テーマに設定し、検討する機会を提供した。

（２）障害者支援施設としての防災、防犯対策に向けた取組みの推進

台風 15 号及び台風 19 号による豪雨・暴風災害により、千葉県をはじめ関東・甲信越地区の会員施設において、被害が発生した際、各災害が発災した直後より、各ブロック協議会会長を通じて、会員施設の被災状況の把握を行った。

今般の台風被害においては、数施設において浸水や雨漏り被害が発生し、加えて、停電や断水等ライフラインの寸断による二次災害が発生した。

特に、今回の災害においては、停電により固定電話、ファックス、電子メールが不通となり被災状況の情報収集に時間が掛かるなど、災害時の連絡体制の整備に関する課題が明らかになった。

Ⅱ. 具体的な事業内容

1. 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取組み

(1) 役職員に対する研修・啓発機会の提供

① 第43回全国身体障害者施設協議会研究大会の開催

〔日程〕令和元年8月27日(火)・28日(水)

〔会場〕札幌コンベンションセンター(北海道札幌市)

〔参加者〕979名

② 第44回全国身体障害者施設協議会研究大会の準備

③ 第32回経営セミナー【新型コロナウイルス感染症対策のため開催中止】

④ 地域生活支援推進研究会議の開催

〔日程〕令和2年2月18日(火)・19日(水)

〔会場〕ホテルグリーンタワー幕張(千葉県千葉市)

〔参加者〕120名

⑤ 職員スキルアップ研修会の開催

〔日程〕令和元年12月3日(火)・4日(水)

〔会場〕川崎日航ホテル(神奈川県川崎市)

〔参加者〕139名

(2) 各ブロック・各都道府県の大会・研修会等での身障協ケアガイドライン 関連プログラムの実施協力(プログラムの企画、協力、役員講師派遣 等)

中国・四国ブロック協議会で行われたケアガイドラインを活用した研修会等に、田原副会長を派遣し、「ケアガイドライン」の目的・意義や活用方法について、講義を行った。

2. 組織強化と情報提供等

(1) ブロック協議会、都道府県協議会活動の促進

ブロック協議会で行われる大会等に日野会長を派遣し、中央情勢報告と情報提供を行うなど、ブロック協議会の活動を支援した。また、ブロック協議会助成金規程に基づき、各ブロックへの助成を実施した。

ブロック協議会活動助成金：4,560,000円(令和元年10月31日送金)

(2) 迅速、適切な情報提供・広報

① 身障協 WEB ページ(<http://www.shinsyokyo.com>)での情報発信

トップページのスマイルコーナー(写真)や、会員施設の活動紹介コーナ

一を4か月毎に更新し、会員施設の取り組みの発信と情報共有を図った。

加えて、研修会・セミナーの開催案内や厚生労働省等からの通知について、随時情報を更新し、会員施設に対し周知を行った。

②メールマガジン「身障協 EXPRESS」の発行

計25号を発行した。(vol.491～vol.515)

③機関誌「身障協」の発行(2回)

令和元年度第1号(通巻第109号)を令和元年9月に発行し、令和元年度第2号(通巻第110号)を令和2年3月に発行した。

④「障害福祉関係ニュース」の提供

全社協が発行した「障害福祉関係ニュース」(第1号～12号)を、身障協の協議員に送信した。

(3) 災害時支援基金の運用・維持管理および新規会員への拠出金の依頼

災害時支援基金の運用・維持管理に努め、新規加入施設に拠出金の協力の呼びかけを実施した。

また、災害時支援基金が不足している状況をふまえ、総務・広報委員会を中心に検討し、令和元年度補正予算において、普通預金口座から災害時支援基金口座に2,300万円の繰り入れを実施した。

(4) 功労者の顕彰(永年勤続者表彰等)

第43回全国身体障害者施設協議会研究大会において、永年勤続者および退任協議員への顕彰を行った。

- ・永年勤続者表彰(30年以上56名、15年以上304名)
- ・退任協議員感謝(2名)、特別功労者感謝(該当なし)

3. 障害福祉を取り巻く施策への対応

(1) 実態把握、2021年度障害福祉サービス等報酬改定に向けた提案・要望のための会員施設基礎調査の実施

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定の検討への対応に向けて、障害者支援施設以外の障害福祉サービスの実態把握のための詳細項目を設定した令和元年度会員施設基礎調査を実施した。(回答率91.8%)

(2) 障害福祉の制度施策、各種提案・要望に関して必要な緊急調査、その他の調査研究等

厚生労働省から下記3つの調査があり、回答期日等を踏まえ、調査対象範囲を調整のうえ協力した。

- ・障害福祉サービス事業所等における身体拘束等に関する実態調査：協議員

- ・補装具費支給基準告示改定に向けた提案：全会員施設
- ・障害者差別解消法に係る相談事例等に関する調査：正副会長・常任協議員

4. 身障協が考える地域共生社会の実現に向けた対応〔再掲〕

平成30年度にとりまとめた「身障協が考える地域共生社会～ケアコミュニティの実現に向けて～」の周知・普及をはかるため、第19回地域生活支援推進研究会議において、「ケアコミュニティを知る」と題したシンポジウムを開催した。

また、同研究会議において、各自治体が整備を進めている地域生活支援拠点の整備に関わっている実践や、施設独自で地域の拠点として機能を展開している実践を学ぶとともに、「どのように地域生活支援拠点を担っていくか」をグループ別研修の共通テーマに設定し、検討する機会を提供した。

5. 各委員会における課題の共有と事業推進における連携・協力

第9回職員スキルアップ研修会において、研修・全国大会委員会が調査研究委員会の協力を得て、権利擁護・虐待防止やケアガイドライン（令和新版）の活用に向けた研修プログラムを企画し、実施した。

Ⅲ. 事業推進のための諸会議の開催

別紙「事業日誌」参照。

Ⅳ. 全社協各種委員会への参加、関係団体との連携

1. 全社協各種委員会等への参画協力

(1) 全社協・理事会

日野会長が参画。

(2) 全社協・社会福祉施設協議会連絡会会長会議および調査研究部会

会長会議には日野会長が参画。同調査研究部会には田原副会長が参画。

(3) 障害関係種別協議会等会長会議

日野会長が参画。

(4) 全社協・政策委員会（総会、幹事会）

白江副会長が参画。

(5) 全社協・福祉サービスの質の向上推進委員会

田原副会長が参画。

(6) 全社協・福祉施設長専門講座運営委員会

眞下副会長が参画。

(7) 全国ボランティア市民・活動振興センター運営委員会

田原副会長が参画。

(8) 国際社会福祉基金委員会

田原副会長が参画。

2. 障害関係団体への参加協力

(1) 認定特定非営利活動法人日本障害者協議会 (JD)

白江副会長が協議員として参画。

(2) 社会福祉法人福利厚生センター

日野会長が評議員会に参画。

(3) 公益財団法人テクノエイド協会

日野会長が理事会に参画。川田地域生活支援推進委員長が「シーズ・ニューズマッチング運営会議」に参画。

(4) 公益財団法人社会福祉振興・試験センター

日野会長が理事会に参画。

(5) 公益社団法人日本介護福祉士会

眞下副会長が理事会に参画。

(6) 「広がれボランティアの輪」連絡会議

田原副会長が参画。

(7) 一般財団法人保健福祉広報協会

眞下副会長が評議員会に参画。

(8) 中央労働災害防止協会

川田地域生活支援推進委員長が参画。

(9) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワーク

三浦制度・予算対策委員長が参画。

(10) ロボット革命イニシアティブ協議会

日野会長が参画。

3. 中央省庁等事業への参画

(1) 内閣府・障害者政策委員会

三浦制度・予算対策委員長が、第4期政策委員会の委員長代理として、障害者差別解消法の見直し等の検討に関して意見出しを行った。

(2) 厚生労働省・令和元年度障害者総合福祉推進事業

① 「障害者虐待の防止と対応の手引きの改訂に関する研究」検討委員会

白江副会長が委員として参画。

② 「共生型サービスに関する実態調査」委員会

眞下副会長が委員として参画。

③ 『共同生活援助の「個人単位で居宅介護等を利用する場合の経過措置」に関する調査研究』検討会

三浦制度・予算対策委員長が委員として参画。

④ 障害福祉サービス事業所による障害福祉報酬請求に関する帳票等の削減に

に向けた調査研究

大野千加子事務局長（埼玉県・ハートポートセンターともいき）が委員として参画。

⑤障害分野におけるロボット等の導入促進に向けた調査研究

宮城県・太白ありのまま舎、千葉県・永幸苑をヒアリング協力団体として推薦した。